

※入力 チェック	課	システム	工事・コンサル・物品	甲・乙・丙
			※受付番号	

↑記入しないこと

# 北上地区消防組合競争入札等参加資格審査申請書

平成 年 月 日

北上地区消防組合

管理者北上市長 高橋 敏彦 様

北上地区消防組合における競争入札（見積）に参加したいので、資格審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

申請区分(いずれかに○)	1 建設工事	2 測量・建設コンサルタント	3 物品・役務の提供
所在区分(いずれかに○)	1 組合管内本店（北上市・西和賀町内に本店がある）		2 準組合管内（北上市・西和賀町内に営業所がある）
	3 組合管外（岩手県内に本店か営業所がある）		4 組合管外（岩手県内に本店も営業所もない）
※組合管内営業所があるが準組合管内業者としての登録を希望しない場合は3か4に○			
申 請 者	所在地 (〒 - ) (住所)		
	(ふりがな) 商号又は名称	電話番号	
		FAX番号	
	(ふりがな) 代表者 職・氏名	資本金	円
※実印を押印すること			
年（ 入 札 等 の 連 絡 先）	所在地 (〒 - ) (住所)		
	(ふりがな) 名称	電話番号	
		FAX番号	
	(ふりがな) 受任者 職・氏名		
※年間委任しない場合は記入不要			
組 合 管 内 の 営 業 所 等	所在地 (〒 - ) (住所)		
	(ふりがな) 商号又は名称	電話番号	
		FAX番号	
	(ふりがな) 代表者（担当者） 職・氏名		
※組合管内本店又は年間委任先が北上市・西和賀町内の営業所等の場合は記入不要			

※年間委任がない場合、入札等の連絡先は申請者宛となります。

[理由]

この申請に関する 問合せ先	部署	担当者 氏名	電話 番号
	作成行政書士等	職	氏名
			電話 番号

# 参加希望業種調書

## 1 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号・登録年月日				登録事業名	登録番号・登録年月日							
測量業者	第	号	平成	年	月	日	不動産鑑定業者	第	号	平成	年	月	日
建築士事務所	第	号	平成	年	月	日	土地家屋調査士	第	号	平成	年	月	日
建設コンサルタント	第	号	平成	年	月	日	司法書士	第	号	平成	年	月	日
地質調査業者	第	号	平成	年	月	日	計量証明事業者	第	号	平成	年	月	日
補償コンサルタント	第	号	平成	年	月	日							

申請しようとする内容についてチェック欄に○を記載すること。該当のある資格区分に資格者数を記載すること。

## 2 希望する業種及び有資格者数

業種	業務	チェック欄	資格区分	資格者数	業種	業務	チェック欄	資格区分	資格者数
測量	測量一般		測量士		土木関係建設コンサルタント	河川砂防及び海岸		機械	
	地図の調整		測量士補			港湾及び空港		電気・電子	
	航空測量		その他 ( )			電力土木		建設	
建築関係建設コンサルタント	建築一般		1級建築士			道路		農業(農業土木)	
	意匠		2級建築士			鉄道		林業(森林土木)	
	構造		建築設備士			上水道及び工業用水道		水産(水産土木)	
	暖冷房		建築積算資格者			下水道		情報工学	
	衛生		耐震診断講習受講者			農業土木		水道	
	電気		耐力度測定講習受講者			森林土木		環境	
	建築積算		その他 ( )			水産土木		衛生工学	
	機械設備積算					廃棄物		その他 ( )	
	電気設備積算					造園		1級土木施工管理技士	
	調査一般					都市計画及び地方計画		環境計量士	濃度
耐震診断				地質			騒音・振動		
耐力度調査				土質及び基礎			第1種電気主任技術者		
地質調査			技術士 建設(土質及び基礎)		鋼構造物及びコンクリート		第1種伝送交換主任技術者		
			技術士 応用理学(地質)		トンネル		線路主任技術者		
			地質調査技士		施工計画、施工設備及び積算		シビルコンサルティンクマネージャー(RCCM)		
補償関係コンサルタント	土地調査		不動産鑑定士		建設環境		建設コンサルタント登録規程第3条1号により国土交通大臣が認定した者		
	土地評価		土地家屋調査士		機械				
	物件		司法書士		電気・電子		その他(斜面安定技士)		
	機械工作物		補償業務管理士		資料等整理				
	営業・特殊補償		公共用地経験者		環境調査		2級土木施工管理技士		
	事業損失		その他 ( )		経済調査		技術士補(建設)		
	補償関連				分析・解析		第2種下水道技術検定		
	総合補償				宅地造成		土壌環境リスク管理者		
	不動産鑑定						甲種火薬類取扱保安責任者		
	登記手続等						地すべり防止工事士		
その他 ( )				その他 ( )					

- ・有資格者がいない業務や、一括下請負させなければ履行できない業務は申請できません。
- ・耐震診断、耐力度測定講習受講者については、受講したことを証明するもの(修了証のコピー等)を添付してください。

## 使用印鑑届 (年間委任なし)

北上地区消防組合における入札（見積）、契約行為並びに代金の請求及び受領のため、右の印鑑を使用したいので、届出します。

平成 年 月 日

北上地区消防組合  
管理者北上市長 様

使 用 印
-------

本店所在地

商号（名称）

代表者 職・氏名

実印

(注) 年間委任状(下欄)を提出する場合は、本届の記入は必要ありません。

---

## 委任状兼受任者使用印鑑届 (年間委任あり)

私は、次の者を代理者と定め、下記の権限を委任します。

受 任 者 (所在地・商号・職・氏名)	受任者使用印

- 1 北上地区消防組合における入札（見積）、契約行為並びに代金の請求及び受領に関する一切の件
- 2 復代理人選任の件

平成 年 月 日

北上地区消防組合  
管理者北上市長 様

本店所在地

商号（名称）

代表者 職・氏名

実印





## 営業所一覧表

名称	所在地・郵便番号・電話番号・FAX番号
本店（主たる営業所）	
支店等（その他の営業所）	

(様式第7号・コンサル・他の様式可) ※北上市又は西和賀町外に本店を有し、北上市・西和賀町内に営業所を有する場合のみ記入すること

## 組合管内営業所職員名簿

No	氏名	住所	年齢	採用年月	法令による資格等	担当業務	勤務状況
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任
						測量・建築・土木・地質・補償・事務他	専任・兼任

### 記載要領

- 1 組合管内営業所において、雇用期間を特に限定することなく常時雇用されている職員について記載すること。
- 2 法令による資格等欄には、建設関連業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたもの（技術士、RCCM、地質調査技士、補償業務管理士等）について、当該職員が有する全てのもの（同一資格については上位の資格のみ）を記載すること。
- 3 「No.」欄は、職員数に応じて連番により付番すること。
- 4 担当業務欄は、当該職員が担当する全ての業務を○印で囲むこと。
- 5 勤務状況欄は、専任（組合管内営業所だけに所属する場合）又は兼任（他の営業所等と兼務している場合）の該当する方を○印で囲むこと。

(変更届様式・全部門共通・他の様式可)

## 北上地区消防組合競争入札等参加資格審査申請書 記載事項変更届

(工事・測量等・物品役務)

↑該当部門に○印・又は不要な字を抹消

平成 年 月 日

北上地区消防組合  
管理者北上市長 様

本店所在地

商号又は名称

代表者職氏名

実印

次のとおり変更したので届出します。

### 記

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

### ※ 添付書類

変更事項	添付書類
本店所在地	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)、使用印鑑届、印鑑証明書(写可)、委任状(年間委任する場合)
商号又は名称	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)、使用印鑑届、印鑑証明書(写可)、委任状(年間委任する場合)
代表者	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)、使用印鑑届、印鑑証明書(写可)、委任状(年間委任する場合)
実印又は使用印	使用印鑑届、印鑑証明書(実印の場合のみ、写可)、委任状(年間委任する場合)
受任者職氏名	委任状(任意の様式で文中に「使用印」の表示がない場合は使用印鑑届も)
受任者所在地	委任状(任意の様式で文中に「使用印」の表示がない場合は使用印鑑届も)
資本金	登記事項証明書(写可)・身分証明書(写可)又は登記簿謄本(写可)
その他	変更の事実がわかる書類(電話番号等軽易な内容の場合は不要)

(注) 登録部門が複数であっても変更届(添付書類を含む)は1部で構いません。ただし、部門によって登録事項が異なる場合(工事と物品で委任先が異なる等のケース)はそれぞれについて作成してください。